



平成27年6月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年8月7日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 フジコー
コード番号 2405 URL <http://www.fujikoh-net.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室長
定時株主総会開催予定日 平成27年9月24日
有価証券報告書提出予定日 平成27年9月24日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(氏名) 小林 直人
(氏名) 清水 周二
配当支払開始予定日

TEL 03-3841-5431
平成27年9月25日

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年6月期の連結業績(平成26年7月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年6月期	2,566	1.3	343	△3.2	290	△1.8	159	22.1
26年6月期	2,534	—	355	—	296	—	130	—

(注) 包括利益 27年6月期 141百万円 (9.6%) 26年6月期 129百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年6月期	42.01	41.77	9.5	7.4	13.4
26年6月期	38.56	38.28	9.4	9.1	14.0

(参考) 持分法投資損益 27年6月期 一百万円 26年6月期 一百万円

(注) 平成26年6月期より連結財務諸表を作成しているため、平成26年6月期の対前期増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年6月期	4,362	1,851	39.4	450.10
26年6月期	3,510	1,628	46.2	427.38

(参考) 自己資本 27年6月期 1,719百万円 26年6月期 1,620百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年6月期	297	△1,262	571	533
26年6月期	435	△26	230	926

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年6月期	—	0.00	—	9.00	9.00	34	23.3	2.1
27年6月期	—	5.00	—	4.00	9.00	34	21.4	2.0
28年6月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00		20.1	

3. 平成28年6月期の連結業績予想(平成27年7月1日～平成28年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,300	1.3	180	3.5	160	4.9	95	4.9	24.87
通期	2,760	7.5	350	1.8	310	6.5	190	19.2	49.74

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

27年6月期	3,820,200 株	26年6月期	3,791,900 株
27年6月期	78 株	26年6月期	78 株
27年6月期	3,795,263 株	26年6月期	3,386,472 株

(参考) 個別業績の概要

平成27年6月期の個別業績(平成26年7月1日～平成27年6月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年6月期	2,566	1.3	378	5.7	345	15.2	196	48.2
26年6月期	2,534	13.8	358	28.6	299	34.2	132	15.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年6月期	51.77	51.47
26年6月期	39.14	38.86

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
27年6月期	3,227	55.2	1,781	55.2	1,779	55.2	465.94	
26年6月期	3,504	46.3	1,624	46.3	1,622	46.3	427.90	

(参考) 自己資本 27年6月期 1,779百万円 26年6月期 1,622百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、作成日現在において入手可能な情報に基づいて算定しております。今後の経済状況等の変化により、実際の業績は異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(4) 事業等のリスク	6
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	6
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	9
(4) 会社の対処すべき課題	9
(5) その他、会社の経営上重要な事項	9
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
5. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
6. その他	20
役員の異動	20

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度における取り組みは、既存事業の売上高向上と収益改善に注力してまいりました。社内組織も見直しを行い、効率化と人材育成を目的とした体制構築に努めてまいりました。建設系リサイクル事業については新規取引先の拡大と効率的な受け入れ体制の構築に努めてまいりました。また、食品系リサイクル事業については液化化飼料の販売拡大と飼料化原料の受入数量拡大に努め、解体工事及び白蟻工事は新規受注先の契約拡大に注力してまいりました。その結果、既存事業の売上高は減少予想の計画数値でありましたが、建設系リサイクル事業の売上高が期首計画を上回っております。工事部門は消費増税の反動もあり、期首計画に対して未達となっております。食品系リサイクル事業は飼料化に適さない栄養価の低い野菜等の受入制限を行ったため、売上高が減少しております。各施設ともに効率的な稼働を継続するとともに受入平均単価も堅調に推移した結果、個別業績では売上高、各利益ともに過去最高額となりました。

また、新規事業であります森林バイオマス発電事業は、建築会社及び機械メーカーとの契約を行うとともに工事着手により、事業化に向けた取り組みを計画通り推進しております。さらに、施設建設地であります岩手県一戸町での事業拡大に向け、大志田ダムに設置されている小水力発電施設からの電力購入及び購入電力を一戸町役場等の公共施設へ販売する電力小売事業の取り組みに向けた準備を進めてまいりました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は2,566百万円（前年同期比1.3%増）となり、売上高が過去最高を更新し、単体での売上高を含んでおりますが平成22年6月期より6期連続での増収となりました。売上原価は1,940百万円（前年同期比0.3%増）となり、概ね前年同期と同様の数値となりました。期首計画比では、受入数量の増加に伴い、人件費及び外部委託費用が増加しております。

販売管理費及び一般管理費は森林発電事業に関する費用が発生したため282百万円（前年同期比15.7%増）となり、営業利益は343百万円（前年同期比3.2%減）となりました。経常利益は290百万円（前年同期比1.8%減）、当期純利益は資産除却等の特別損失が減少したため、159百万円（前年同期比22.1%増）となりました。

(単位：百万円)

	当期	前期	前期比	計画	計画比
売上高	2,566	2,534	32	2,422	144
売上原価	1,940	1,935	5	1,810	129
売上総利益	626	599	26	611	14
販売管理費	282	244	38	251	31
営業利益	343	355	△11	360	△16

② セグメント別の実績

セグメント別売上高

(単位：百万円)

セグメントの名称	売上高	構成比
建設系リサイクル事業	2,157	84.0%
食品系リサイクル事業	258	10.1%
白蟻解体工事	150	5.9%
森林発電事業	—	—%
合計	2,566	100.0%

※森林発電事業の売上高は発生していません。

1) 建設系リサイクル事業

建設系リサイクル事業は、効率的な施設稼働を目的として計画的な受入数量の維持に努めてまいりました。各取引先との連絡対応に注力し、外注委託数量を確保するとともに安定的な受入数量の継続にも努めてまいりました。建設系廃棄物は、前期の消費増税に伴う戸建住宅の建て替え需要が増加した影響等により、需要過多の状況が継続していましたが、今期は減少傾向に転じております。このような外部環境に対応するため、商品製造過程及び物流倉庫等から発生する非建設系廃棄物の受入拡大に向けた営業を強化した結果、受入数量が安定するとともに受入平均単価も向上しております。焼却施設及び発電施設の受入数量は減少しておりますが、受入平均単価が向上しております。売電売上は、第4四半期より販売先を変更したため、今期は3ヶ月であります。売電単価が向上しております。その他施設の売上高も受入数量の安定化等により、概ね計画通り推移しました。

これらの結果、売上高は2,157百万円（前年同期比4.3%増）、売上原価は前年同期比1.3%増の1,529百万円となり、売上総利益は627百万円（前年同期比12.7%増）となりました。

(単位：百万円)

	当期	前期	前期比	計画	計画比
売上高	2,157	2,067	89	1,984	173
売上原価	1,529	1,510	19	1,415	113
売上総利益	627	556	70	568	59

2) 食品系リサイクル事業

食品系リサイクル事業は、液状化飼料の販売拡大に努めてまいりました。前期の後半は様々な要因により液状化飼料の販売数量が減少傾向で推移していましたが、既存契約農家の施設整備及び新規販売先の開拓等により、期初より増加に転じ、過去最高の販売数量となりました。また液状化飼料及び鉢田ファームの販売平均単価も向上しております。再資源化センターでの受入数量は平成26年7月以降、飼料として栄養価の低い野菜等の受入制限を実施したため、受入数量が減少しておりますが、第4四半期より学校給食等の新規契約先からの受入を開始しております。

これらの結果、売上高は258百万円（前年同期比7.9%減）、売上原価は人件費等が増加したため261百万円（前年同期比6.5%増）となり、売上総利益は2百万円の損失（前年同期の売上総利益は35百万円）となりました。

(単位：百万円)

	当期	前期	前期比	計画	計画比
売上高	258	280	△22	272	△14
売上原価	261	245	15	231	29
売上総利益又は 売上総損失(△)	△2	35	△38	41	△43

3) 白蟻解体工事

解体工事は前期に消費増税により解体工事件数が増加した反動で、工事件数が減少しております。白蟻工事は主要取引先の仕様変更により新築工事件数が大幅に減少しております。

これらの結果、売上高は150百万円（前年同期比19.1%減）、売上原価は外注費等が減少したため149百万円（前年同期比16.7%減）となり、売上総利益は1百万円（前年同期比84.1%減）となりました。

(単位：百万円)

	当期	前期	前期比	計画	計画比
売上高	150	186	△35	165	△14
売上原価	149	179	△29	163	△13
売上総利益	1	6	△5	2	△1

4) 森林発電事業

森林発電事業は、平成28年の営業開始に向けて建設工事を進めております。(株)一戸森林資源の燃料製造施設の建築工事、破碎設備等の機械設置工事も予定通り完了しております。(株)一戸フォレストパワーの建築工事も開始しており、事業化に向けた取り組みを計画通り推進しております。また、発電燃料として利用する原木購入についても平成26年10月から開始しており、安定的な原木仕入を継続してまいりました。

なお、森林発電事業は、平成28年の営業開始に向けて準備中であり、当連結会計年度において連結子会社による設備投資の資金調達等を行っておりますが、販売実績は発生しておりません。

③ 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、既存事業の安定稼働に加え、期末からではありますが森林発電事業の売上計上を見込んでおります。建設系リサイクル事業は、当期比2.5%減の2,103百万円を見込んでおります。食品系リサイクル事業は、当期比1.4%減の255百万円を見込んでおります。白蟻解体工事は、当期比3.1%減の146百万円を見込んでおります。森林発電事業は小水力発電施設の電力売買を含めて256百万円を見込んでおります。

売上原価につきましては、森林発電事業において原価計上を見込んでおりますので、当期比152百万円増の2,092百万円の計画であります。販売管理費及び一般管理費は当期に引き続き森林発電事業の開始まで、一戸の経費計上を見込んでおりますので、当期比36百万円増の318百万円を見込んでおります。

次期の連結業績見通し

売上高	2,760百万円	(前年同期比 7.5%増)
営業利益	350百万円	(前年同期比 1.8%増)
経常利益	310百万円	(前年同期比 6.5%増)
親会社株主に帰属する 当期純利益	190百万円	(前年同期比 19.2%増)

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度における総資産の状況は、前連結会計年度末に比べて851百万円増加し、4,362百万円となりました。当連結会計年度における資産、負債及び純資産の状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(資産の部)

流動資産については、期末に一部借入金を一括返済したことにより現預金が393百万円減少しておりますが、燃料用木材の購入によりたな卸資産が114百万円増加、消費税還付金として未収消費税に47百万円を計上したこと等により、前連結会計年度末に比べ265百万円減少し、1,070百万円となりました。

固定資産については、森林発電事業において燃料化施設の取得等により、前連結会計年度末に比べて1,116百万円増加し、3,291百万円となりました。

(負債の部)

流動負債については短期借入金が減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ105百万円減少し、681百万円となりました。

固定負債については森林発電事業での資産取得にともなう借入金等により、前連結会計年度末に比べ733百万円増加し、1,829百万円となりました。

(純資産の部)

純資産については、子会社での優先株式発行により少数株主持分が124百万円増加し、当期純利益159百万円を計上したこと等により前連結会計年度末に比べ223百万円増加し、1,851百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて393百万円減少し、533百万円となりました。当連結会計年度における活動毎のキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は297百万円(前連結会計年度は435百万円の収入)となりました。これは主に減価償却費の計上による241百万円の収入、税金等調整前当期純利益の計上による269百万円の収入がある一方で、たな卸資産の増加による114百万円の支出、法人税等の支払による88百万円の支出等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1,262百万円(前連結会計年度は26百万円の支出)となりました。これは主に有形固定資産の取得による1,743百万円の支出がある一方で、国庫補助金485百万円の収入等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は571百万円(前連結会計年度は230百万円の収入)となりました。これは主に借り換え及び森林発電事業の設備投資に伴う長期借入金の調達による収入、優先株式の発行による200百万円の収入等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年6月期 (連結)	平成27年6月期 (連結)
自己資本比率 (%)	46.2	39.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	67.0	52.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	3.4	6.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	15.4	11.2

注1. 各指標の算出方法は次の通りであります。

- ① 自己資本比率：自己資本／総資産
 - ② 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
 - ③ キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー
 - ④ インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い
2. 各指標は、いずれも連結ベースの財務諸表により算出しております。
 3. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式を除く)により算出しております。
 4. キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。
 5. 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象にしております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を重要な経営課題として認識しておりますが、今後の成長に向けた設備投資を機動的に行い、事業拡大および経営基盤の安定に向けた設備投資等の資金需要を勘案し、長期的な事業展望に備えて内部留保を優先する方針であります。

このような基本方針に基づき、成長に応じた株主の皆様への利益還元が重要課題の一つであると認識しておりますが、現状は事業拡大に向けた設備投資に注力したいと考えております。なお、内部留保資金につきましては財務体質の安定に留意しつつ、リサイクル施設の設備投資等に活用することにより、企業価値の向上に努めてまいります。

以上の基本方針を踏まえ、平成27年6月期の期末配当につきましては、1株当たり4円を予定しております。

また、次期の配当につきましては、中間期及び期末ともに1株当たり5円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当連結会計年度において、新規事業の木質バイオマス発電事業の建築及び機械について建築会社及び機械メーカーと契約を行うとともに契約金等の支払を行うため、コミット型シンジケートローンによる設備投資資金の借入を実行いたしました。これにより、当社グループの事業リスクを検討した結果、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について下記の項目を追加しております。

なお、文中における将来に関する事項は、当決算短信提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(追加事項)

前連結会計年度の有価証券報告書に記載されている「事業等のリスク(3)財政状況、経営成績について」に対し、下記の項目を追加しております。

③ 資金調達の財務制限条項に係るリスクについて

当社及び当社の連結子会社であります株式会社一戸フォレストパワーは、取引先金融機関とコミットメントライン契約を締結し、設備資金等の借入れを実行しておりますが、本契約には一定の財務制限条項が付されており、これらの条件に抵触した場合には期限の利益を喪失し、一括返済を求められる等により、当社グループの財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

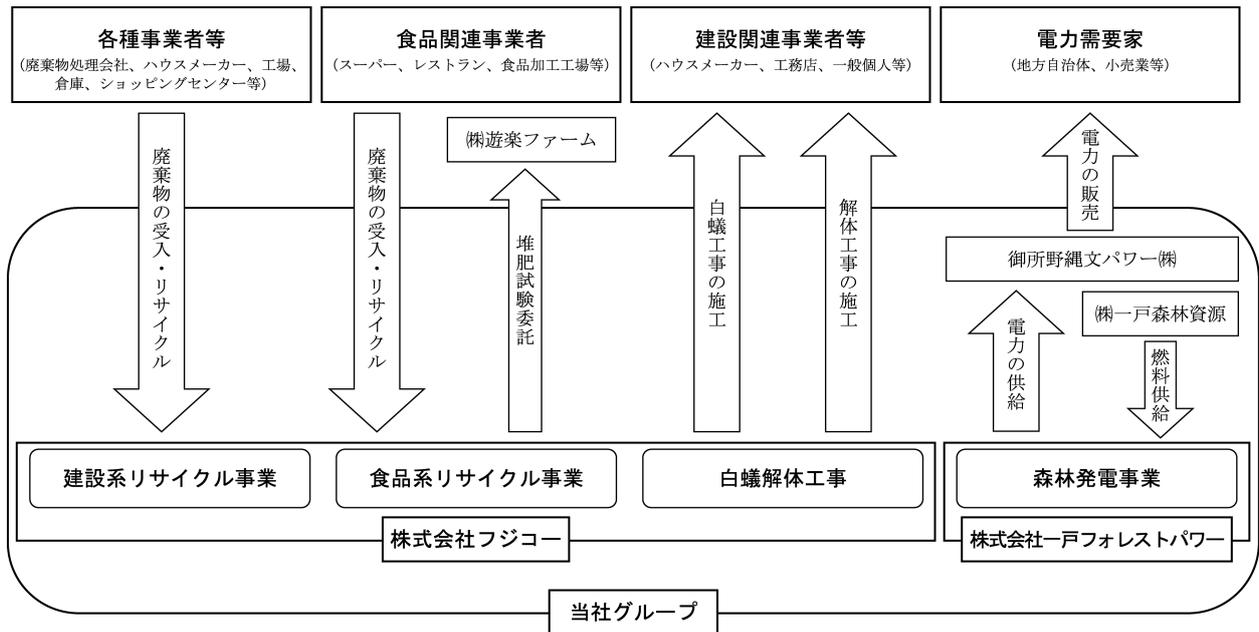
当社グループは、当社(株式会社フジコー)及び連結子会社3社(株式会社一戸フォレストパワー、株式会社一戸森林資源、御所野縄文パワー株式会社)、非連結子会社1社(株式会社遊楽ファーム)により構成されており、建設系リサイクル事業、食品系リサイクル事業、白蟻解体工事、森林発電事業を行っております。

当社の事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

セグメントの名称	事業内容	会社名
建設系 リサイクル事業	首都圏近郊の廃棄物処理会社、ハウスメーカー並びに工場、倉庫、ショッピングセンター等からの委託を受け、木くず、紙くず、廃プラスチック類、がれき類等の産業廃棄物及び一般廃棄物を受入れ、当社が保有する施設において、焼却、破碎、リサイクル処理を行っております。発電施設では、受入れた木くず等のバイオマス(生物資源)を原料とした発電により、温室効果ガスの削減を推進し、自然エネルギーとして付加価値の高い電力販売を行っております。あわせて住宅、アパート等の新築、改築時に発生する廃棄物を発生場所から処理施設まで運搬する収集運搬業務を行っております。	当社
食品系 リサイクル事業	食品関連事業者等から委託を受け、食品廃棄物のうち、リサイクルが可能な食品循環資源である産業廃棄物及び一般廃棄物を受入れ、当社が保有する施設において、発酵分解による堆肥化、メタン発電による発電、乾燥及び発酵による飼料化へのリサイクル処理を行っております。当社が保有する養豚施設において、リサイクル製品であるリキッドフィードを利用して、豚の肥育を行っております。 再生堆肥の品質向上を目的として、農作物の栽培試験及び農作物の生産販売を(株)遊楽ファームにて行っております。	当社 (株)遊楽ファーム
白蟻解体工事	建築関連事業者等からの依頼により、住宅及びアパート等の解体工事、白蟻予防工事の見積調査及び施工を主として行っております。あわせて、リフォーム会社からの依頼により、既存住宅の白蟻防除工事、家屋害虫の駆除工事等を行っております。	当社
森林発電事業	森林資源である未利用木材、製材所から発生する製材くず等を購入し、自社で保有する燃料化工場(株)一戸森林資源)において、破碎、粒度及び水分調整を行います。製品化された燃料チップをエネルギー源として、自社で保有する発電施設(株)一戸フォレストパワー)において自然エネルギー電力の発電を行います。発生した電力は自社のPPS(御所野縄文パワー(株))を通じて、地元の小中学校、役場等の公共施設、事業会社へ電力供給を行う事業であります。 なお、森林発電事業は、平成28年の営業開始に向けて準備中であり、当連結会計年度において連結子会社による設備投資の資金調達等を行っておりますが、販売実績は発生しておりません。	(株)一戸フォレストパワー (株)一戸森林資源 御所野縄文パワー(株)

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。

[事業系統図]



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「住まいと環境を守る」という経営理念に基づき、白蟻防除工事からスタートし、現在の主力事業であります建設系及び食品系の廃棄物処理・再生事業に到るまで社会的に意義のある分野において、事業活動を進めてまいりました。

現在は、建設系廃棄物を燃料としたバイオマス発電事業のノウハウを活かし、森林資源を活用したバイオマス発電事業の拡大に注力しております。今後は廃棄物のエネルギー利用に加えて、森林資源の活用を事業化することにより日本国内における再生可能エネルギー拡大に貢献してまいりたいと考えております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、収益構造の強化と持続的な成長が重要な経営課題と認識しております。現状は、長期的な事業拡大を目指して積極的な設備投資を行なっております。今後も収益構造の強化と持続的な成長に向けた設備投資が必要となりますので、営業キャッシュ・フローを重要な経営指標として事業を行ない、借入金とのバランスを考慮しながら設備投資を行なうことにより、中長期的に営業キャッシュ・フローの拡大と営業利益率の向上を目指しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

中長期的な当社グループの戦略として、平成24年4月に閣議決定された「エネルギー基本計画」に基づく再生可能エネルギー関連の事業拡大を目指し、森林資源を活用したバイオマス発電事業に経営資源を投入する方針であります。国の施策におきましてもバイオマス(※)の資源化および廃棄物のエネルギー活用が望まれております。このような事業環境を当社グループの成長拡大のチャンスであると考え、再生可能エネルギー分野における事業性の確立と事業規模の拡大を目指しております。

現在の主力事業であります、建設系及び食品系廃棄物のリサイクル事業は、廃棄物処理施設の事業用地取得から許可手続を進め、建設工事を行い、営業稼働運転を開始するまでに長期間を要し、営業運転開始後も安定稼働を見極めたくて受注活動を開始する業態であります。そのため、事業拡大を加速化するためには同業他社との事業提携やM&Aを推進することにより、事業拡大の期間短縮が可能であると考え、相互に相乗効果が発揮できる業務提携並びにM&Aを模索しております。同業他社との業務提携並びにM&Aは、中長期的な成長戦略において積極的に取り組むべき課題であると考えております。

当社グループの新たな成長戦略として位置付けている森林資源を活用した森林発電事業は、日本政府が強力に推進している再生可能エネルギーの導入拡大が可能であると考えております。我が国のエネルギーは海外資源に大きく依存し、エネルギー供給体制の根本的な脆弱性を有していることから、これを改善すべく日本政府としても再生可能エネルギーに対する期待が高まっております。木質バイオマス発電は、国内資源を活用できることから重要な低炭素の国産エネルギーであるとしております。また、森林発電事業は日本国内の貴重な森林を整備することが可能となり、林業事業者と連携することで、林業地域の活性化が見込まれます。

当社グループの今後の成長戦略の中核事業として、地域密着型の地産地消の再生可能エネルギー事業の構築を進めるとともに日本国内における木質バイオマス発電の拡大を目指してまいります。

※バイオマスとは、生物資源(バイオ/bio)の量(マス/mass)をあらわし、エネルギー源として再利用できる動植物から生まれた有機性の資源のことです。また、石油や石炭などの化石資源と対比して、「生きた燃料」ともいわれています。バイオマスの種類はいろいろありますが、大きく分けると廃棄物系バイオマスと栽培作物系バイオマスに分かれます。(独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構の資料より抜粋)

(4) 会社の対処すべき課題

売上高の向上、利益の拡大、雇用の創出等、当社が継続的な成長を続けるためには、現在の既存事業の基盤を強化するとともに、業務提携及び新規事業を含めた事業化に取り組む必要があると認識しております。

現在、中長期的な事業拡大を目的として、バイオマス発電事業の拡大、電力小売事業への参入、飼料化事業の拡大への取り組みを進めております。また、設備投資資金獲得を目的とした営業キャッシュフローの拡大を目指してまいります。

これらの実現に向け、当社グループが対処すべき課題は、間接、直接金融を含めた機動的な資金調達、顧客基盤の拡大に向けた営業力の強化、経営能力を備えるための人材教育を推進することであると認識しております。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内株主、債権者、取引先等であります。また、国内の同業他社との比較可能性を確保する観点からも、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年6月30日)	当連結会計年度 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	926,506	533,068
売掛金	305,962	285,131
たな卸資産	27,154	141,189
前払費用	38,629	35,874
未収消費税等	-	47,119
繰延税金資産	37,901	25,167
その他	1,621	2,892
貸倒引当金	△2,195	△146
流動資産合計	1,335,579	1,070,295
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,816,948	2,151,137
減価償却累計額	△796,825	△853,750
建物及び構築物(純額)	1,020,122	1,297,386
機械装置及び運搬具	2,521,731	2,665,216
減価償却累計額	△1,761,512	△1,807,268
機械装置及び運搬具(純額)	760,219	857,948
土地	231,995	231,995
建設仮勘定	6,587	729,693
その他	45,366	52,335
減価償却累計額	△36,574	△38,709
その他(純額)	8,792	13,626
有形固定資産合計	2,027,717	3,130,650
無形固定資産	11,398	8,272
投資その他の資産		
繰延税金資産	2,729	362
その他	135,087	154,203
貸倒引当金	△1,543	△1,586
投資その他の資産合計	136,273	152,978
固定資産合計	2,175,388	3,291,901
資産合計	3,510,968	4,362,197

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年6月30日)	当連結会計年度 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	170,915	213,532
短期借入金	179,920	-
1年内償還予定の社債	98,000	-
1年内返済予定の長期借入金	90,912	172,360
リース債務	38,400	40,212
未払法人税等	50,588	74,475
未払金	12,830	18,908
未払費用	112,909	77,897
その他	32,419	84,003
流動負債合計	786,896	681,390
固定負債		
社債	553,000	-
長期借入金	401,020	1,697,252
長期リース債務	129,007	102,604
その他	12,750	29,364
固定負債合計	1,095,777	1,829,221
負債合計	1,882,674	2,510,611
純資産の部		
株主資本		
資本金	474,947	481,950
資本剰余金	595,427	580,923
利益剰余金	550,217	656,582
自己株式	△35	△35
株主資本合計	1,620,557	1,719,420
新株予約権	1,803	1,438
少数株主持分	5,932	130,726
純資産合計	1,628,293	1,851,585
負債純資産合計	3,510,968	4,362,197

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
売上高	2,534,881	2,566,887
売上原価	1,935,454	1,940,517
売上総利益	599,427	626,370
販売費及び一般管理費	244,400	282,718
営業利益	355,027	343,651
営業外収益		
受取利息	146	177
受取配当金	4	-
受取家賃	7,800	9,600
その他	3,158	2,538
営業外収益合計	11,108	12,315
営業外費用		
支払利息	24,801	26,554
社債利息	1,641	1,401
社債発行費	17,901	-
新株発行費	6,322	-
支払手数料	13,897	35,908
その他	5,215	1,132
営業外費用合計	69,780	64,997
経常利益	296,355	290,969
特別利益		
固定資産売却益	6,096	4,102
国庫補助金	-	421,689
特別利益合計	6,096	425,792
特別損失		
固定資産売却損	42	12,924
固定資産除却損	84,369	13,120
固定資産圧縮損	-	421,689
特別損失合計	84,412	447,735
税金等調整前当期純利益	218,039	269,026
法人税、住民税及び事業税	75,470	111,969
法人税等調整額	13,063	15,100
法人税等合計	88,533	127,070
少数株主損益調整前当期純利益	129,505	141,956
少数株主損失(△)	△1,067	△17,497
当期純利益	130,572	159,454

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	129,505	141,956
包括利益	129,505	141,956
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	130,572	159,454
少数株主に係る包括利益	△1,067	△17,497

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)

(単位：千円)

	株主資本					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計			
当期首残高	294,592	415,072	441,914	△35	1,151,544	1,936	—	1,153,480
当期変動額								
新株の発行	180,355	180,355			360,710			360,710
剰余金の配当			△22,270		△22,270			△22,270
当期純利益			130,572		130,572			130,572
連結子会社株式の取得による持分の増減								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△132	5,932	5,799
当期変動額合計	180,355	180,355	108,302	—	469,013	△132	5,932	474,813
当期末残高	474,947	595,427	550,217	△35	1,620,557	1,803	5,932	1,628,293

当連結会計年度(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)

(単位：千円)

	株主資本					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計			
当期首残高	474,947	595,427	550,217	△35	1,620,557	1,803	5,932	1,628,293
当期変動額								
新株の発行	7,002	7,002			14,005			14,005
剰余金の配当			△53,089		△53,089			△53,089
当期純利益			159,454		159,454			159,454
連結子会社株式の取得による持分の増減		△21,507			△21,507			△21,507
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△365	124,793	124,428
当期変動額合計	7,002	△14,504	106,364	—	98,863	△365	124,793	223,291
当期末残高	481,950	580,923	656,582	△35	1,719,420	1,438	130,726	1,851,585

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	218,039	269,026
減価償却費	248,780	241,821
社債発行費	17,901	-
新株発行費	6,322	-
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△95	△2,005
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△10,000	-
受取利息及び受取配当金	△150	△177
支払利息	26,443	27,956
有形固定資産売却損益 (△は益)	△6,053	8,822
有形固定資産除却損	80,959	10,179
有形固定資産圧縮損	-	421,689
国庫補助金受贈益	-	△421,689
売上債権の増減額 (△は増加)	△5,635	20,787
たな卸資産の増減額 (△は増加)	3,114	△114,035
仕入債務の増減額 (△は減少)	△24,774	42,617
その他	△4,820	△92,337
小計	550,030	412,655
利息及び配当金の受取額	150	177
利息の支払額	△28,215	△26,576
法人税等の支払額	△86,880	△88,261
営業活動によるキャッシュ・フロー	435,084	297,994
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△94,691	△1,743,599
無形固定資産の取得による支出	△251	△1,350
有形固定資産の売却による収入	67,366	5,873
国庫補助金による収入	-	485,163
その他	1,014	△8,680
投資活動によるキャッシュ・フロー	△26,562	△1,262,593
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	280,000	110,000
短期借入金の返済による支出	△100,080	△289,920
長期借入れによる収入	538,800	2,527,151
長期借入金の返済による支出	△1,269,902	△1,149,471
社債の発行による収入	682,098	-
社債の償還による支出	△49,000	△651,000
割賦債務の返済による支出	△1,550	-
リース債務の返済による支出	△38,011	△40,934
シンジケートローン手数料の支払額	△120,366	△16,000
株式の発行による収入	349,105	13,640
新株予約権の発行による収入	5,150	-
少数株主からの払込みによる収入	7,000	200,000
配当金の支払額	△22,270	△53,089
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	△79,215
その他	△30,000	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	230,973	571,160
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	639,495	△393,438
現金及び現金同等物の期首残高	287,011	926,506
現金及び現金同等物の期末残高	926,506	533,068

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社グループは、サービスの性質及びサービスの提供方法に基づいて事業カテゴリーを区分し、包括的な戦略の立案、事業活動を展開しております。したがって、当社グループは、事業カテゴリー別に「建設系リサイクル事業」、「食品系リサイクル事業」、「白蟻解体工事」及び「森林発電事業」の4つを報告セグメントとしております。

「建設系リサイクル事業」は、首都圏近郊の廃棄物処理会社、ハウスメーカー並びに工場、倉庫、ショッピングセンター等からの委託を受け、木くず、紙くず、廃プラスチック類、がれき類等の産業廃棄物及び一般廃棄物を受入れ、当社が保有する施設において、焼却、破碎、リサイクル処理を行っております。発電施設では、受入れた木くず等のバイオマス（生物資源）を原料とした発電により、温室効果ガスの削減を推進し、自然エネルギーとして付加価値の高い電力販売を行っております。あわせて住宅、アパート等の新築、改築時に発生する廃棄物を発生場所から処理施設まで運搬する収集運搬業務を行っております。

「食品系リサイクル事業」は、食品関連事業者等から委託を受け、食品廃棄物のうち、リサイクルが可能な食品循環資源である産業廃棄物及び一般廃棄物を受入れ、当社が保有する施設において、発酵分解による堆肥化、メタン発電による発電、乾燥及び発酵による飼料化へのリサイクル処理を行っております。

当社が保有する養豚施設において、リサイクル製品であるリキッドフィードを利用して、豚の肥育を行っております。再生堆肥の品質向上を目的として、農作物の栽培試験及び農作物の生産販売を（株）遊楽ファームにて行っております。

「白蟻解体工事」は、建築関連事業者等からの依頼により、住宅及びアパート等の解体工事、白蟻予防工事の見積調査及び施工を主として行っております。あわせて、リフォーム会社からの依頼により、既存住宅の白蟻防除工事、家屋害虫の駆除工事等を行っております。

「森林発電事業」は、岩手県二戸郡一戸町に連結子会社の株式会社一戸フォレストパワーによる発電会社及び株式会社一戸森林資源によるバイオマス燃料製造会社を設置し、岩手県及び秋田県北部、青森県南部の森林木材を燃料として、自然エネルギー電力の発電を行い、御所野縄文パワー株式会社によるPPS（特定規模電気事業者：東京電力等の一般電気事業以外の電力供給事業者）を通じて、地元の小中学校、役場等の公共施設、事業会社へ電力供給を行う事業であります。

なお、森林発電事業は、平成28年の営業開始に向けて準備中であり、当連結会計年度において連結子会社による設備投資の資金調達等を行っておりますが、販売実績は発生しておりません。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と同一であり、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)	連結財務諸 表計上額
	建設系 リサイクル 事業	食品系 リサイクル 事業	白蟻解体 工事	森林発電 事業			
売上高							
外部顧客への売上高	2,067,570	280,973	186,337	—	2,534,881	—	2,534,881
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	2,067,570	280,973	186,337	—	2,534,881	—	2,534,881
セグメント利益又は 損失(△)	556,916	35,637	6,873	△3,048	596,378	△241,351	355,027
セグメント資産	1,733,316	409,148	74,878	535,938	2,753,282	757,686	3,510,968
その他の項目							
減価償却費	177,851	49,745	10,367	—	237,964	10,816	248,780
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	128,579	19,953	1,119	5,042	154,695	4,275	158,970

(注) 調整額の内容は以下の通りです。

- (1) セグメント利益の調整額241,351千円は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額757,686千円は、報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産であります。
- (3) 減価償却費の調整額10,816千円は各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額4,275千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。

当連結会計年度(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)	連結財務諸 表計上額
	建設系 リサイクル 事業	食品系 リサイクル 事業	白蟻解体 工事	森林発電 事業			
売上高							
外部顧客への売上高	2,157,490	258,737	150,659	—	2,566,887	—	2,566,887
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	2,157,490	258,737	150,659	—	2,566,887	—	2,566,887
セグメント利益又は 損失(△)	627,768	△2,492	1,094	△34,748	591,621	△247,969	343,651
セグメント資産	1,648,626	405,457	67,960	1,671,970	3,794,014	568,183	4,362,197
その他の項目							
減価償却費	167,183	48,994	7,527	6,023	229,728	12,092	241,821
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	110,828	46,061	778	1,202,499	1,360,168	5,273	1,365,442

(注) 調整額の内容は以下の通りです。

- (1) セグメント利益の調整額247,969千円は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額568,183千円は、報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産であります。
- (3) 減価償却費の調整額12,092千円は各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額5,273千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
1株当たり純資産額	427円38銭	450円10銭
1株当たり当期純利益金額	38円56銭	42円01銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	38円28銭	41円77銭

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	130,572	159,454
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	130,572	159,454
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,386	3,795
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
(うち支払利息(税額相当額控除後)(千円))	(—)	(—)
普通株式増加数(千株)	24	22
(うち転換社債型新株予約権付社債)(株)	(—)	(—)
(うち新株予約権)(株)	(24)	(22)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成26年6月30日)	当連結会計年度 (平成27年6月30日)
純資産の部の合計額(千円)	1,628,293	1,851,585
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	7,736	132,164
(うち新株予約権)(千円)	(1,803)	(1,438)
(うち少数株主持分)(千円)	(5,932)	(130,726)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,620,557	1,719,420
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	3,791,822	3,820,122

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

役員の異動

開示内容が定まった時点で開示します。